

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川名 祥之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高 (百万円)	11,645	14,606	51,066
経常利益 (百万円)	41	966	2,119
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(は損失) (百万円)	196	685	377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,943	531	734
純資産額 (百万円)	24,866	26,230	25,931
総資産額 (百万円)	49,004	53,537	54,516
1株当たり四半期(当期)純損 益金額(は損失) (円)	20.54	71.78	39.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	47.7	46.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はASSA ABLOY ABから事業譲受した欧州事業を連結子会社化し、連結範囲に含めたこと等により14,606百万円と前年同四半期に比べ、2,960百万円（25.4%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は854百万円と前年同四半期に比べ、172百万円（25.2%）の増益となりました。経常利益は966百万円と前年同四半期に比べ、為替差損が発生しなかったこと等により、925百万円（前年同四半期は経常利益41百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、685百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失196百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、第2四半期連結会計期間より、ASSA ABLOY ABからの事業譲受のために株式取得したAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA(SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.を連結子会社として連結範囲に含めました。これにより、報告セグメントのうち自動車部品事業について従来の「日本」、「北米」及び「アジア」の3区分から、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4区分に変更しております。そのため「欧州」については前期比較を行っておりません。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、主要得意先の国内生産台数、販売台数ともに増加し、売上高は2,946百万円と前年同四半期に比べ、226百万円（8.3%）の増収、営業損失は61百万円（前年同四半期は営業損失203百万円）となりましたが、前年同四半期に比べ赤字幅は減少しました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、売上高は3,596百万円と前年同四半期に比べ、392百万円（12.3%）の増収、営業利益は324百万円と前年同四半期に比べ、20百万円（6.8%）の増益となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、中国国内の生産台数が増加した影響等により、売上高は4,858百万円と前年同四半期に比べ、171百万円（3.7%）の増収、営業利益は299百万円と前年同四半期に比べ、92百万円（23.5%）の減益となりました。

自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）におきましては、売上高は2,221百万円、営業利益は16百万円となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、賃貸住宅向け電気錠の販売が順調に推移し、またレジャーロッカーと貴重品ロッカーの販売が好調だった影響等により、売上高は1,994百万円と前年同四半期に比べ、137百万円（7.4%）の増収、営業利益は249百万円と前年同四半期に比べ、69百万円（38.3%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、売上高は954百万円と前年同四半期に比べ、208百万円（27.9%）の増収、営業利益は42百万円と前年同四半期に比べ、20百万円（93.8%）の増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は2010年 8 月 6 日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。その内容等（会社法施行規則第118条第 3 号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして、安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築・改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期的に継続して取り組む者であるべきと考えております。

不適切な支配を防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

イ．当該措置が基本方針に沿うものであること

ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、384百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

社会・経済状況の変化や技術革新がかつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化への対応が強く要求されております。

自動車部品事業

自動車市場は、欧州及びASEANでは販売台数の緩やかな増加が見込まれ、中国では減税策の延長により引き続き拡大が見込まれます。一方、米国の買い替え需要に落ち着きがみられ、日本ではエコカー減税の適用基準厳格化の影響により、前年を下回る見通しです。

セキュリティ機器事業

セキュリティ機器部門の主力市場は、2019年10月の消費増税まで現状が継続されることが予測され、住宅ローン金利の低下や相続税対策に伴う賃貸住宅増などが追い風となり、国内の住宅着工戸数が増加する一方、配送会社による再配達の問題については、関連する業界で色々な動きが予測されます。

また当社は海外グループ売上が国内より高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は53,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ978百万円の減少となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、342百万円減少し、13,905百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が355百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が951百万円減少したこと等により、993百万円減少し、29,107百万円となりました。

固定資産は、工具、器具及び備品（純額）が78百万円減少したものの、投資その他の資産が169百万円増加したこと等により、15百万円増加し、24,421百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,024百万円減少したこと等により、889百万円減少し、17,278百万円となりました。

固定負債は、長期借入金355百万円減少したこと等により、387百万円減少し、10,029百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が542百万円増加したこと等により、298百万円増加し、26,230百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から1.6ポイント増加し、47.7%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。更なるグローバル競争の激化が予想される中、当社グループは、経営理念を経営の方針として、お客様の喜びをアルファグループの喜びと受け止め、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立いたします。そのために、既存拠点の収益向上と海外拠点の充実を図り、お客様基盤の維持・拡大と、新商品・新拠点に対する積極的な設備投資を継続します。今後も、全ての人々が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、事業活動を通じて地球環境にやさしく、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、2016年度～2018年度の中期経営計画について、安定・成長をキーワードに「収益基盤の強化」、「新事業・新商品開発」、そして「人材育成」を3つの基本方針に掲げ、計画目標を達成させるべく推進しております。具体的には中期経営計画の最終年度となる2018年度において、連結売上高600億円、同営業利益率5%以上、新商品売上高比率25%以上、自己資本比率50%以上の達成を目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	10,200,000	-	2,760	-	2,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,550,400	95,504	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,504	-

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区 福浦1丁目6番8号	647,400	-	647,400	6.34
計	-	647,400	-	647,400	6.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,774	9,130
受取手形及び売掛金	11,796	10,845
商品及び製品	1,415	1,621
仕掛品	852	854
原材料及び貯蔵品	4,820	4,120
その他	2,443	2,537
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,101	29,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,994	4,918
機械装置及び運搬具(純額)	4,784	4,814
工具、器具及び備品(純額)	2,199	2,120
土地	1,572	1,577
その他(純額)	2,620	2,677
有形固定資産合計	16,171	16,109
無形固定資産		
のれん	1,294	1,228
その他	434	409
無形固定資産合計	1,729	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024	5,090
その他	1,480	1,584
投資その他の資産合計	6,505	6,674
固定資産合計	24,406	24,421
繰延資産	8	8
資産合計	54,516	53,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,715	6,691
短期借入金	5,376	5,486
未払法人税等	331	357
賞与引当金	565	264
製品保証引当金	84	93
その他	4,093	4,384
流動負債合計	18,168	17,278
固定負債		
社債	440	370
長期借入金	6,035	5,680
退職給付に係る負債	58	56
資産除去債務	42	42
その他	3,840	3,879
固定負債合計	10,416	10,029
負債合計	28,584	27,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	16,088	16,630
自己株式	578	578
株主資本合計	21,222	21,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,874	2,915
為替換算調整勘定	1,044	848
その他の包括利益累計額合計	3,918	3,763
非支配株主持分	790	702
純資産合計	25,931	26,230
負債純資産合計	54,516	53,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	11,645	14,606
売上原価	9,461	11,856
売上総利益	2,184	2,749
販売費及び一般管理費	1,501	1,895
営業利益	682	854
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	38	31
不動産賃貸料	11	5
為替差益	-	111
その他	26	34
営業外収益合計	97	196
営業外費用		
支払利息	44	55
支払報酬	-	15
為替差損	678	-
その他	15	13
営業外費用合計	738	84
経常利益	41	966
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	22	3
投資有価証券評価損	10	-
その他	-	0
特別損失合計	35	3
税金等調整前四半期純利益	6	963
法人税、住民税及び事業税	316	338
法人税等調整額	134	83
法人税等合計	182	255
四半期純利益又は四半期純損失()	175	708
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	196	685

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	175	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	40
為替換算調整勘定	1,115	218
その他の包括利益合計	1,767	177
四半期包括利益	1,943	531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,916	530
非支配株主に係る四半期包括利益	26	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
受取手形割引高	50百万円	50百万円

2 偶発債務

(訴訟)

米国反トラスト法に関連して、米国、カナダにおいて損害賠償を求める民事訴訟が提訴されております。金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	524百万円	560百万円
のれんの償却額	23	40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	15	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,123	3,175	4,355	-	1,843	147	11,645	-	11,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	28	332	-	13	598	1,568	1,568	-
計	2,719	3,203	4,687	-	1,856	746	13,214	1,568	11,645
セグメント利益又は損失()	203	304	392	-	180	21	694	12	682

- (注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去 12百万円であります。
2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,194	3,516	4,478	2,209	1,982	225	14,606	-	14,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	752	80	380	12	11	729	1,965	1,965	-
計	2,946	3,596	4,858	2,221	1,994	954	16,572	1,965	14,606
セグメント利益又は損失()	61	324	299	16	249	42	871	17	854

- (注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去 17百万円であります。
2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第2四半期連結会計期間より、ASSA ABL0Y ABからの事業譲受のために株式取得したAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「自動車部品事業(欧州)」を新たに追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円54銭	71円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	196	685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	196	685
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。